

「新しい東北」官民連携推進協議会  
令和2年度 宮城県意見交換会（第2回） 議事概要

令和2年9月1日  
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和2年9月1日（火）10:00～12:00

【場 所】復興庁 宮城復興局 13階A大会議室

【出席者】

<副代表団体>（順不同）

国立大学法人東北大学、復興庁総合政策班、復興庁宮城復興局、  
宮城県、一般社団法人みやぎ連携復興センター

<オブザーバー>

独立行政法人中小企業基盤整備機構

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

今年度の実践の場は、東日本大震災から10年の節目となるため、10年間を総括し、次年度へ橋渡しとなる意義を持つイベントになるとを考えている。実践の場に向けて、意見交換会で皆様と意見を出し合い、議論していくために、引き続きご協力を賜るよう、復興庁より挨拶した。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 実践の場の企画詳細に関する説明

事務局より、事務局提出資料（資料1-1）をもとに、実践の場の企画詳細を説明した。

また、宮城復興局より分科会の概要（資料1-2）について説明した。

4 意見交換

実践の場の企画趣旨は事務局案、タイトルは案2をもとに言い回しを見直し宮城復興局にて最終決定することとなった。全体のプログラムは事務局案で決定したが、分科会の議論の詳細や進め方については今後参加者等を含めて具体化する必要があることを確認した。開催形式は9月末時点での新型コロナウイルスの影響度、国・県の方針を踏まえ、オンライン活用を視野に入れて判断することとする。

## <主なご意見>

- ・ 「先駆的な取組事例」の「先駆的」という表現は、最先端を走っている、画期的というイメージがあり、取組事例を集めるハードルが高くなり、取り扱う範囲が狭まる恐れがある。「横展開可能な」、「モデル的な」等の表現が良いのではないか。
- ・ 先駆的な表現について、他の方にも参考になる取組事例という意味合いではあれば、言葉の言い回しを抑えた形でも良いと思う。イベントの内容と照らし合わせて検討すれば良いのではないか。
- ・ タイトルについては、「新しい東北」官民連携推進協議会のイベントであり、「連携」がテーマであるため、官民連携という言葉が入っている案2が良いと思う。
- ・ 官民連携という言葉が入っている案2が良いと思う。ただし、長い印象があるため、省略できるところがないか検討が必要である。
- ・ 復興活動に携わっている参加者が多ければ案2、一般向けならば案1の方が、タイトルからイベント内容のイメージが沸きやすいと思う。
- ・ 参加者が、復興活動に携わっている関係者に絞る形であれば、原案の時間配分で問題ないと思う。一方、一般の方が参加するには、時間が長いように感じる。
- ・ パネルディスカッションは話を聞きに来た参加者にとって親和性があるが、グループワークは傍聴者に間延びした印象を与えないように進め方を工夫する必要がある。
- ・ 実践の場当日は、みこし連の内部で今後取り組む事項について議論を深めるか、平時の連携体制が非常に役に立つという考え方以外にも展開可能な事項を意見交換するか、二つの方向性が考えられる。後者はみこし連のノウハウとして、外部に発信できると良いと思う。
- ・ 産業復興支援分野で、若者に議論の焦点を当てるに、若者に対する課題意識がない中小企業もあるため、聞く側が絞られるのではないかと思う。
- ・ 復興活動の中で、他の分野・地域の方と接点をもったことが、地域の産業復興に繋がるノウハウのひとつだと考える。若者に限らず、今まで接点がなかった方との連携という切り口で、事業をどのように発展させていくかについて議論が出来るのではないか。
- ・ 防災をテーマとしたまちづくりについて、今まで議論されてこなかったため、新しい試みで良いテーマだと思う。
- ・ 被災者支援分野は、災害対応の県域・広域の観点で考えると、民間や県の関係者に話を聞いていただき、一緒に考えることが出来れば良いと思う。
- ・ 産業復興支援分野は、取組事例に関わる業界の方に参加していただくのが良いと思う。該当する業界団体があれば、効率的に集客できると思う。支援機関にとっても参考になる内容であるため、商工三団体へ声掛けした方が良いと思う。
- ・ 産業復興支援分野は、大手企業、中小企業の仙台在住者に参加していただくことを想定している。今後の産業復興に向けて何かのきっかけとなる場にしたいため、商工会議所や沿岸市町行政の方にも参加いただくことが良いのではないかと考えている。
- ・ まちづくり分野は、企画概要に、自助・共助の取り組みをさらに強化と記述があるため、今後の課題解決に向けて、3地域に在住の一般市民にも参加して欲しいと思う。ただし、人数規模・開催形式次第だと思う。

- ・せんだいメディアテークは、新型コロナウイルス対策で規制が想定以上に厳格になっている。そのため、傍聴者の座るスペースが無くなる可能性があり、どこまで人数制限をするか、傍聴者をオンライン参加にするか等の検討が必要である。
- ・実践の場を通じて、アウトプットして出てきたノウハウを展開して行くことが必要だと考えている。同時に、誰が、どのように担って行くかも検討が必要である。
- ・実践の場を通じて地域内で繋がりが生まれることで、個別の取組や連携する取組の話は出てくるが、実際に継続して行くことは難しい。継続的に何か取り組むことができたモデルケースがあれば良いと思う。

## 5 次年度以降の協議会に関する説明

復興庁本庁より、事務局提出資料（資料 1-1）をもとに、現時点における次年度以降の協議会に関する考え方について説明した。

## 6 意見交換

次年度以降の協議会に対しては、継続的に連携のきっかけづくりをする役割、行政と民間の間をつなぐ役割、自立・自走支援の役割が必要との意見が挙がった。また、事業に関しては、各県に特化したメニューの設定や、各県で協議会と同様の役割を担っている団体との連携、個別・伴走型での情報提供などのアイディアが出た。

### <主なご意見>

- ・二つの注力ポイントは、それぞれ主体者やエリアの特徴が異なると思っている。課題の解決に取り組むのは、その事業の主体者であり、エリアは市町村・県という単位になると考える。一方、知見・ノウハウの普及展開は、県外に対するイメージだ。課題解決をしてきた主体者が有するノウハウ・知見を普及展開することを協議会としてサポートができれば良いと思う。今後協議会の形がどうなるかによらず、復興に向けて主体者の方が自分達だけで取り組んでいける状態を作っていくことが必要ではないか。今までの協議会は三県共通のメニューが多くたが、今後は県によって方向性・テーマが異なるため、各県に特化したメニューやテーマがあつても良いと思う。
- ・10 年間の取組内容を振り返り、総括することが大事であり、そこから協議会のあり方が見えてくると思う。
- ・協議会の規模を今後大きく成長していくよりは、継続的に何かのきっかけを作ることが重要だと思う。また、行政の支援策等の取組について、民間がどの支援策を活用できるか読み解くことは難しいため、行政と民間の間をつなぐ役割を協議会が担えれば良いと思う。
- ・震災から 10 年間において国が全面に立って支援を行ってきたが、今後の復興活動は、原子力災害被災地域以外は、地域の方々が支援を受ける立場から自立・自走していくことが必要であると考えている。自立・自走できるように、協議会として何ができるか、役割を検討していくことが大事だと思う。
- ・各県においても協議会と同じように、震災を通じて同じような問題意識を持ち、いろいろな

活動をしている団体が他にもあると思っており、そのような団体と連携を図ることも良いのではないか。実現可能かは不明だが、相互に連携し合って相乗効果を期待した方が双方にメリットがあるのではないかと考える。

- ・ 県外も含めて、どのような方が活躍をしているのか、どのような取り組みをしてきたのかを見える化することが必要だと感じている。
- ・ 他の地域・分野の取組情報やノウハウは展開するタイミングが重要だと思う。今後、個別課題のテーマがより細分化されていくことが想定されるため、並走しながら取組を行い、必要なタイミングで知恵・ノウハウを提供できる仕組みができればと良いと思う。一緒に現場を見ることで何が課題なのか理解度が上がり、提供の仕方・内容も変わるため、現場を見るここと・知ることは協議会としても大事だと思う。
- ・ 取組事例は必要であるが、全部を均一に情報提供することは逆に無駄になってしまう恐れがあり、情報提供先の対象・内容を検討し、濃淡をつけることが大事だ。

## 7 閉会

実践の場に向けて、企画趣旨や当日プログラム内容・時間配分については、原案を軸に詳細を詰めていく方向性で決定とする。開催形式については、9月末時点での新型コロナウィルスの影響度合いを見ながら、オンラインの組み合わせ方について検討し、決定する。

以上